



## 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 常陽銀行  
コード番号 8333 URL <http://www.joyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 寺門 一義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 中島 文規

四半期報告書提出予定日 平成26年11月25日 配当支払開始予定日

TEL 029-300-2604  
平成26年12月2日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	78,207	△9.2	23,407	4.5	15,157	6.5
26年3月期中間期	86,143	12.2	22,388	27.4	14,225	19.1

(注) 包括利益 27年3月期中間期 38,143百万円 (123.7%) 26年3月期中間期 17,049百万円 (123.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	20.79	20.78
26年3月期中間期	19.01	19.01

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期中間期	8,839,161		540,988		6.0	
26年3月期	8,536,571		516,971		6.0	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 537,879百万円 26年3月期 514,014百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
27年3月期	—	4.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	1.6	26,000	3.8	35.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	769,231,875 株	26年3月期	789,231,875 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	43,439,492 株	26年3月期	43,438,898 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	728,790,559 株	26年3月期中間期	747,952,516 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	67,406	△11.0	20,954	5.1	13,684	9.6
26年3月期中間期	75,798	12.4	19,919	25.6	12,485	12.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	18.77
26年3月期中間期	16.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	8,811,278		529,498		6.0	
26年3月期	8,508,476		507,640		5.9	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 529,374百万円 26年3月期 507,527百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	37,500	4.6	23,000	4.2	31.71	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。  
・本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
(4) 期末配当予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動.....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 中間連結財務諸表.....	4
(1) 中間連結貸借対照表.....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
4. 中間財務諸表.....	11
(1) 中間貸借対照表.....	11
(2) 中間損益計算書.....	13
(3) 中間株主資本等変動計算書.....	14
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	16
5. 補足情報：平成26年度中間期決算説明資料.....	別添

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したものの、国債等債券売却益（その他業務収益）、株式等売却益（その他経常収益）の減少を主因に、前年同期比79億円減少し782億円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損（その他業務費用）、貸倒引当金繰入額（その他経常費用）、株式等売却損（その他経常費用）の減少を主因に、前年同期比89億円減少し547億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比10億円増加し234億円となりました。中間純利益は、前年同期比9億円増加し151億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末（平成26年9月末）の総資産は、現金預け金や貸出金、有価証券の増加等により、26年3月末比3,025億円増加し8兆8,391億円となりました。

負債は、預金や借入金、新株予約権付社債の増加等により、26年3月末比2,785億円増加し8兆2,981億円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、26年3月末比240億円増加し5,409億円となりました。

自己資本比率（バーゼルⅢ・国内基準）は、連結ベースで12.75%、常陽銀行単体で12.29%となり、引続き高い水準にあります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の業績予想については、当中間期の実績及び足許の状況等を踏まえ、以下のとおり修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照願います。

（単位：億円）

	連結業績予想			単体業績予想		
	前回予想	今回 修正予想	増減額	前回予想	今回 修正予想	増減額
経常利益	385	420	+35	340	375	+35
当期純利益	245	260	+15	220	230	+10

### (4) 期末配当予想に関する定性的情報

当行は、利益配分方針として、自己株式買取額と配当金を合わせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当につきましては30%以上を目安として還元することとしております。

この利益配分方針のもと、今般、上方修正いたしました単体業績予想を踏まえ、期末配当予想を前回予想比50銭増配の5.5円とし、年間配当を10.0円（中間配当4.5円＋期末配当5.5円）に修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照願います。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債への影響額合計が、11億56百万円増加(うち、年金制度は19億62百万円減少、一時金制度は31億19百万円増加)し、利益剰余金が7億48百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行の有形固定資産は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))及びリース資産については定額法)を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした第12次中期経営計画「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」において、営業チャンネルの革新、営業・事務プロセスの革新等に取り組むこととしております。具体的には、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗の大幅改修や建替、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ6億48百万円増加しております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	224,661	369,024
コールローン及び買入手形	7,181	2,217
買入金銭債権	14,660	15,058
特定取引資産	3,387	3,688
有価証券	2,760,304	2,774,549
貸出金	5,363,389	5,487,730
外国為替	2,251	2,746
リース債権及びリース投資資産	36,081	36,622
その他資産	47,812	67,278
有形固定資産	96,121	95,979
無形固定資産	10,902	10,934
退職給付に係る資産	—	780
繰延税金資産	2,245	2,355
支払承諾見返	14,522	15,646
貸倒引当金	△46,915	△45,415
投資損失引当金	△35	△35
資産の部合計	8,536,571	8,839,161
<b>負債の部</b>		
預金	7,479,902	7,555,229
譲渡性預金	10,030	3,550
コールマネー及び売渡手形	71,839	59,420
債券貸借取引受入担保金	105,996	118,746
特定取引負債	141	158
借入金	218,248	374,216
外国為替	353	588
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	—	32,835
信託勘定借	19	14
その他負債	62,790	69,320
役員賞与引当金	48	—
退職給付に係る負債	8,834	9,884
役員退職慰労引当金	39	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,993	1,935
ポイント引当金	127	143
利息返還損失引当金	2	2
偶発損失引当金	1,505	1,435
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	14,352	26,589
再評価に係る繰延税金負債	11,872	11,523
負ののれん	1,975	1,896
支払承諾	14,522	15,646
負債の部合計	8,019,600	8,298,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	300,506	302,396
自己株式	△21,079	△21,307
株主資本合計	423,113	424,776
その他有価証券評価差額金	86,445	108,569
繰延ヘッジ損益	△2,072	△1,837
土地再評価差額金	12,184	11,544
退職給付に係る調整累計額	△5,656	△5,172
その他の包括利益累計額合計	90,900	113,102
新株予約権	113	124
少数株主持分	2,843	2,985
純資産の部合計	516,971	540,988
負債及び純資産の部合計	8,536,571	8,839,161

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	86,143	78,207
資金運用収益	48,072	48,656
(うち貸出金利息)	34,869	33,922
(うち有価証券利息配当金)	12,838	14,387
信託報酬	11	13
役務取引等収益	12,347	12,686
特定取引収益	852	735
その他業務収益	6,115	2,126
その他経常収益	18,745	13,990
経常費用	63,755	54,799
資金調達費用	2,444	2,504
(うち預金利息)	1,387	1,290
役務取引等費用	3,628	3,755
その他業務費用	5,078	184
営業経費	37,276	37,171
その他経常費用	15,327	11,182
経常利益	22,388	23,407
特別利益	3	107
固定資産処分益	3	107
特別損失	230	668
固定資産処分損	140	288
減損損失	90	379
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前中間純利益	22,161	22,847
法人税、住民税及び事業税	7,671	7,684
法人税等調整額	120	△126
法人税等合計	7,792	7,557
少数株主損益調整前中間純利益	14,369	15,289
少数株主利益	143	132
中間純利益	14,225	15,157

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	14,369	15,289
その他の包括利益	2,680	22,854
その他有価証券評価差額金	2,266	22,135
繰延ヘッジ損益	413	234
退職給付に係る調整額	—	483
中間包括利益	17,049	38,143
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,904	37,999
少数株主に係る中間包括利益	145	144

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	286,893	△23,299	407,281
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,378		△3,378
中間純利益			14,225		14,225
自己株式の取得				△2,653	△2,653
自己株式の処分			△24	81	56
自己株式の消却			△4,844	4,844	—
土地再評価差額金の取崩			63		63
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,041	2,272	8,313
当中間期末残高	85,113	58,574	292,934	△21,027	415,594

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	87,047	△2,651	12,359	96,754	120	2,493	506,649
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,378
中間純利益							14,225
自己株式の取得							△2,653
自己株式の処分							56
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							63
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,264	413	△63	2,615	△30	142	2,727
当中間期変動額合計	2,264	413	△63	2,615	△30	142	11,041
当中間期末残高	89,312	△2,238	12,295	99,369	90	2,636	517,690

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	300,506	△21,079	423,113
会計方針の変更による 累積的影響額			△748		△748
会計方針の変更を 反映した当期首残高	85,113	58,574	299,757	△21,079	422,364
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,356		△3,356
中間純利益			15,157		15,157
自己株式の取得				△10,044	△10,044
自己株式の処分			△3	17	14
自己株式の消却			△9,798	9,798	—
土地再評価差額金の 取崩			640		640
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,639	△227	2,411
当中間期末残高	85,113	58,574	302,396	△21,307	424,776

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,971
会計方針の変更による 累積的影響額								△748
会計方針の変更を 反映した当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,222
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,356
中間純利益								15,157
自己株式の取得								△10,044
自己株式の処分								14
自己株式の消却								
土地再評価差額金の 取崩								640
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	22,123	234	△640	483	22,202	10	141	22,354
当中間期変動額合計	22,123	234	△640	483	22,202	10	141	24,765
当中間期末残高	108,569	△1,837	11,544	△5,172	113,102	124	2,985	540,988

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	224,629	368,528
コールローン	7,181	2,217
買入金銭債権	14,660	15,058
特定取引資産	3,387	3,688
有価証券	2,752,517	2,766,522
貸出金	5,399,342	5,526,229
外国為替	2,251	2,746
その他資産	27,212	45,457
その他の資産	27,212	45,457
有形固定資産	88,578	87,999
無形固定資産	10,833	10,434
前払年金費用	4,756	6,893
支払承諾見返	14,522	15,646
貸倒引当金	△41,362	△40,108
投資損失引当金	△35	△35
資産の部合計	8,508,476	8,811,278
<b>負債の部</b>		
預金	7,490,926	7,567,599
譲渡性預金	13,430	7,950
コールマネー	71,839	59,420
債券貸借取引受入担保金	105,996	118,746
特定取引負債	141	158
借入金	211,396	366,632
外国為替	353	588
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	—	32,835
信託勘定借	19	14
その他負債	39,433	45,078
未払法人税等	6,756	6,473
リース債務	3,335	2,977
その他の負債	29,341	35,626
役員賞与引当金	48	—
退職給付引当金	4,325	7,441
睡眠預金払戻損失引当金	1,993	1,935
ポイント引当金	99	106
偶発損失引当金	1,505	1,435
繰延税金負債	18,893	30,629
再評価に係る繰延税金負債	10,908	10,559
支払承諾	14,522	15,646
負債の部合計	8,000,835	8,281,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	290,841	291,062
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	235,524	235,745
固定資産圧縮積立金	408	406
別途積立金	207,432	212,432
繰越利益剰余金	27,684	22,907
自己株式	△21,699	△21,730
株主資本合計	412,829	413,019
その他有価証券評価差額金	86,365	108,428
繰延ヘッジ損益	△2,072	△1,837
土地再評価差額金	10,404	9,764
評価・換算差額等合計	94,697	116,355
新株予約権	113	124
純資産の部合計	507,640	529,498
負債及び純資産の部合計	8,508,476	8,811,278

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
経常収益	75,798	67,406
資金運用収益	48,145	48,731
(うち貸出金利息)	34,936	34,013
(うち有価証券利息配当金)	12,824	14,374
信託報酬	11	13
役務取引等収益	10,862	11,137
特定取引収益	197	264
その他業務収益	6,110	2,132
その他経常収益	10,470	5,127
経常費用	55,879	46,452
資金調達費用	2,415	2,475
(うち預金利息)	1,388	1,291
役務取引等費用	4,058	4,274
その他業務費用	5,078	184
営業経費	36,751	36,838
その他経常費用	7,574	2,678
経常利益	19,919	20,954
特別利益	3	107
特別損失	229	661
税引前中間純利益	19,694	20,400
法人税、住民税及び事業税	7,076	6,949
法人税等調整額	132	△233
法人税等合計	7,209	6,716
中間純利益	12,485	13,684

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	364	202,432	22,282	280,396	△24,066	400,017
当中間期変動額										
剰余金の配当							△3,378	△3,378		△3,378
中間純利益							12,485	12,485		12,485
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△2,653	△2,653
自己株式の処分							△27	△27	84	56
自己株式の消却							△4,989	△4,989	4,989	—
土地再評価差額金の取崩							63	63		63
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△1	5,000	△844	4,153	2,419	6,573
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	363	207,432	21,438	284,550	△21,647	406,590

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,988	△2,651	10,529	94,866	120	495,004
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,378
中間純利益						12,485
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△2,653
自己株式の処分						56
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						63
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,263	413	△63	2,613	△30	2,582
当中間期変動額合計	2,263	413	△63	2,613	△30	9,155
当中間期末残高	89,251	△2,238	10,466	97,479	90	504,159

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	27,684	290,841	△21,699	412,829
会計方針の変更による累積的影響額							△748	△748		△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	26,936	290,093	△21,699	412,080
当中間期変動額										
剰余金の配当							△3,356	△3,356		△3,356
中間純利益							13,684	13,684		13,684
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△10,044	△10,044
自己株式の処分							△4	△4	18	14
自己株式の消却							△9,995	△9,995	9,995	—
土地再評価差額金の取崩							640	640		640
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△1	5,000	△4,028	969	△30	938
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	406	212,432	22,907	291,062	△21,730	413,019

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	507,640
会計方針の変更による累積的影響額						△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	506,892
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,356
中間純利益						13,684
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△10,044
自己株式の処分						14
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						640
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22,063	234	△640	21,657	10	21,668
当中間期変動額合計	22,063	234	△640	21,657	10	22,606
当中間期末残高	108,428	△1,837	9,764	116,355	124	529,498

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。